

# 近年のファッション消費の質的变化と特徴

ガンガ 伸子

神戸女子大学家政学部家政学科

## The Qualitative Changes and Characteristics of Fashion Consumption in Recent Years

Nobuko NGANGA

*Faculty of Home Economics, Kobe Women's University*

### 要 旨

本研究の目的は、近年の低価格志向にあるファッション消費について、統計資料を用いて、支出金額・購入数量・平均価格（購入単価）の推移から品質変化が生じていることを明らかにすることである。さらに、ファストファッションの台頭により低価格化が進む中で、消費者の所得変化に対して、どのように品質への反応が変化してきたかについても、品質弾力性の推計から検証することである。

1990年代初頭のバブル崩壊後、ファッション消費は長期的な減少傾向にある。中でも、婦人用被服関連支出（婦人用洋服・シャツ・セーター）の減少がファッション消費の減少に大きく貢献していることがわかった。

2000年から2018年のファッション消費の内容をみていくと購入数量が増えているものと減っているものがあることがわかった。多くの項目で実質平均価格が低下傾向を示しており、品質変化が生じていると思われる。また、所得変化に対する品質への反応の仕方を品質弾力性の推計からみると、所得の上昇に対しては品質を上げようと反応する項目が多くあることが明らかになった。しかし、ファッション消費においてカジュアル志向や活動性が求められる中で、そのトレンドにない支出項目については品質への反応は弱まっていることが確認できた。

キーワード：ファッション消費、平均価格、品質弾力性、ファストファッション、低価格

### 1. 緒 言

長期にわたる景気の低迷や雇用環境の変化などにより、家計の可処分所得は伸び悩み、家計消費は低迷し続けている。少子高齢化などの将来不安も、消費者が節約意識を高める原因となっていると思われる。総務省統計局「家計調査」（全国：二人以上の世帯のうち勤労者世帯）によると、「被服及び履物」の1世帯当たり実質支出金額<sup>i</sup>はバブル期までは堅調に増加し、1990年の26,208円<sup>ii</sup>をピークに減少に転じた。それ以降は減少し続け、2018年には12,904円になった。この間、世帯人員は1990年の3.70人から2018年には3.32人に減少しており、このような世帯規模の縮小を考慮し1人当たりに換算しても45.1%の減少率であった。消費支出に対する構成比でみても低下の一途をたどり、

2018年では4.1%を占めるにすぎない。

1990年代初頭のバブル崩壊以降、ファッション消費が長期的な減少傾向にあるのは、消費者の節約志向や低価格志向を如実に表しているものであると思われるが、実質支出金額の減少や消費支出における構成比の低下は、消費者が衣服を購入しなくなったことを意味するのではない。海外のファストファッションの国内進出による競争の激化や、SPA（製造小売：Specialty store retailer of Private label Apparel）の発展などによる衣服の低価格化と流行サイクルの短期間化を実現したファストファッションの進展が著しく、以前よりも頻繁に新しい衣服を購入する消費者も増えているとも言われている<sup>1)</sup>。2008年リーマンショックに端を発する世界同時不況は、一層、消費者の低価格志向を

i 実質化に際してのデフレーターは2015年基準の消費者物価指数（総合）を用いた。

ii 農林漁家世帯を除く結果である。

高め、百貨店販売を中心とする伝統的アパレル販売は苦戦を強いられている一方で、ファストファッション化に拍車をかけることになった<sup>1)</sup>。

本研究の目的は、近年の低価格志向にあるファッション消費の特徴を量的・質的にとらえることである。量的には、金額表示ないしは数量表示の消費量の変化をみていくこととする。一方、質的には平均価格(購入単価)の変化をとらえていく。一般的に、ファッションにおける品質とは、材料の良し悪しだけでなく、デザインや縫製、サービスなど多様な性質・性能の全体のことであり、そのような品質差は平均価格に反映されるものと考えられる。なぜならば、経済学における「一物一価の法則」によると、完全競争下では同じ市場・同じ時点では同質商品には1つの価格しか成立しない。品質の高いものはより高い値段で取引されると考えられ、平均価格の違いは品質の違いと解釈されるからである。

はじめに、総務省統計局「家計調査」(全国:二人以上の世帯・勤労者世帯)を用いて1世帯当たりの支出金額・購入数量・平均価格の推移から品質変化が生じていることを明らかにする。本研究で用いる総務省統計局「家計調査」のデータは、高齢化により二人以上の世帯のうち無職世帯が増加しているため、世帯属性をそろえるためできるだけ勤労者世帯を対象とする。さらに、消費者の品質に対する反応のし方を計量的に把握するために、品質弾力性<sup>iii</sup>(購入単価の所得弾力性)を推計する<sup>2)</sup>。農産物や食料等の分析では品質弾力性を用いた研究<sup>3) 4) 5)</sup>がなされてきたが、ファッション消費における品質弾力性の推計はまだあまり行われてこなかった。しかし、低価格化が進むなかでの適用は有効であると思われるので、品質弾力性の変化から、消費者の所得変化に対する品質への反応のし方についても検証していくこととする。

## 2. 統計資料からみたファッション消費の変化

### 1) 「被服及び履物」実質支出金額の変化率への寄与度・寄与率

先述したように、「被服及び履物」全体の実質支出金額は著しい減少傾向を示しているが、その内訳のどの品目の影響が大きいかをみるために、総務省統計局「家計調査」

(全国:二人以上の世帯のうち勤労者世帯)を用いて、寄与度・寄与率を計算した。表1に示すとおりである。和服離れが進み、購入するよりもレンタルが主流になってきたため、「和服」はマイナスの寄与率(-6.3%)を示した。

「被服及び履物」の実質支出金額減少に最も大きな影響を及ぼしたのは「婦人用洋服」(寄与度-10.2%)、次いで「男子用洋服」(寄与度-7.4%)であった。「被服及び履物」の中でも洋服類の実質支出金額の減少が著しく、うち男子用よりも婦人用の影響が大きく、「婦人用洋服」の寄与率は20.1%を示した。このような大人の服に比べて、「子供用洋服」は寄与度-2.2%と「被服及び履物」全体の実質支出金額減少にはあまり影響していないこともわかった。

「シャツ・セーター類」の影響は「洋服」ほどではなかったが、「男子用シャツ・セーター類」(寄与度-3.3%)よりも「婦人用シャツ・セーター類」(寄与度-4.5%)の影響が大きかった。「子供用シャツ・セーター類」(寄与度-1.0%)の影響は極めて小さかったと言える。

「洋服」よりも「シャツ・セーター類」の「被服及び履物」全体の実質支出金額減少に及ぼす影響が小さかったのは、ファストファッション台頭により消費者は低価格のカジュアル衣料を多く購入することができるようになったためと考えられる。

男子用(「男子用洋服」「男子用シャツ・セーター類」)よりも婦人用(「婦人用洋服」「婦人用シャツ・セーター類」)の影響が大きかったのは、もともと「被服及び履物」の支出金額において男女差が著しく、女性の支出金額が圧倒的に多い<sup>iv</sup>ことが影響しているのであろう。

また、少子化により世帯の子供数が減少しているにも関わらず、「子供用洋服」「子供用シャツ・セーター類」の影響が小さかったのは、少ない子供にできるだけ多くの子育て費用をかけようとする親心の表れではないかと推察される。

### 2) 主な内訳の購入数量・実質平均価格の変化

先に、「被服及び履物」の実質支出金額が長期間の減少傾向にあることと、その中でも「婦人用洋服」「男子用洋服」の影響が大きいことを寄与度・寄与率から示したが、ファストファッションの進展により低価格化が進む中では、

iii PraisとHouthakkerは、所得変化に対する平均価格の変化を品質弾力性と呼んだ。

iv 総務省統計局「家計調査」単身世帯のうち勤労者世帯の2018年の「被服及び履物」の1か月間支出金額は男性5,295円に対して、女性9,242円と男女差が大きい。

表1 1990-2018年の「被服及び履物」実質支出金額変化に関する寄与度・寄与率

項目	寄与度 (%)	寄与率 (%)
被服及び履物	-50.8	100.0
和服	-6.3	12.5
洋服	-19.8	39.0
男子用洋服	-7.4	14.6
婦人用洋服	-10.2	20.1
子供用洋服	-2.2	4.3
シャツ・セーター類	-8.9	17.5
男子用シャツ・セーター	-3.3	6.6
婦人用シャツ・セーター	-4.5	8.9
子供用シャツ・セーター	-1.0	2.0
その他	-15.8	31.1

注1) 総務省統計局「家計調査」(全国:二人以上の世帯のうち勤労者世帯)の1世帯当たり1か月間の支出金額より計算した。  
 2) 実質化の際のデフレータは、2015年基準の消費者物価指数(総合)である。  
 3) 1990年のデータは農林漁家世帯を除く結果である。

支出金額の減少は購入数量が少なくなることを意味するのではない。そこで、特に「被服及び履物」の実質支出金額減少に対する寄与度の高かった内訳を詳しく品目別に、2000年以降の年間購入数量と実質平均価格の変化をみることにする。総務省統計局「家計調査」(全国:二人以上の世帯)を用いた。

図1-1に示すとおり、「男子用洋服」の購入数量の推移をみると、「背広服」は減少傾向にあり2000年の0.228着が2018年には0.138着と半減しており、クールビズ等の影響によりスーツ離れが進んでいることが分かる。「男子用上着」も2000年代後半以降、減少傾向にある。「男子用洋服」の中で最も購入数量の多い「男子用ズボン」は、1本前後で増減を繰り返しながら推移している。「男子用コート」もほとんど変動がない。図1-2に示す2000年以降の実質平均価格の推移をみていくと、「背広服」と「男子用上着」は、実質平均価格も大幅に低下していることが分かる。「背広服」は2000年の1着当たり44,780円から、途中の変動はあるが2018年には36,919円まで7,861円低下し、「男子用上着」も2000年の1着当たり17,659円から10,814円へと6,845円低下していた。

図2-1の主な「婦人用洋服」の購入数量の推移をみると、最も購入数量が多いのは「スラックス」で、ここ数年は増加傾向を示し、2018年には2.098本が購入されている。「スカ-

ト」の購入数量は減少傾向にあったが、2000年代後半には下げ止まった感はある。スカート離れが進んだ結果、2018年の購入数量は0.570枚にすぎない。「婦人服」(ワンピースなど)も増減を繰り返して推移しているが、この数年は低迷している。「婦人用上着」(ジャケット類)は一貫して、減少傾向にある。「婦人服」や「婦人用上着」は、女性用衣服の中でも、購入単価が高いほうであるので、近年の消費者の節約志向やカジュアル志向の高まりにより、減少傾向を示したものと考えられる。「婦人コート」は、安定して推移している。

図2-2に示す2000年以降の実質平均価格の推移をみていくと、「婦人用コート」は2000年の1着当たり20,503円から低下傾向を示し、2018年には13,180円になった。「婦人服」は2005年頃から低下しはじめ2018年には1着当たり10,108円となり、2000年代前半の実質平均価格の半分にまで著しく低下している。「婦人用上着」と「スカート」の実質平均価格も低下している。

主な子供用洋服の購入数量については、図3-1に示すとおり、「子供服」も「乳児服」もともに安定して推移している。この間、出生数は減少傾向にあったものの、その影響による購入数量の減少はみられない。一方で、図3-2の実質平均価格の推移をみると、「子供服」「乳児服」ともに緩やかな低下傾向を示した。

## 近年のファッション消費の質的变化と特徴

図4-1の「男子用シャツ・セーター類」の購入数量では、緩やかに「ワイシャツ」は減少傾向にあるが、先述したようにスーツ離れの影響を受けているものと思われる。「他の男子用シャツ」（スポーツシャツ、 Poloシャツなど）も「男子用セーター」も緩やかに減少している。図4-2の実質平均価格の推移をみると、「男子用セーター」は2000年の1枚当たり5,264円から緩やかに低下し2018年には4,409円になっている。「ワイシャツ」と「他の男子用シャツ」については、ほとんど変化がみられない。

図5-1の「婦人用シャツ・セーター類」の購入数量について、「他の婦人用シャツ」（Tシャツ、 Poloシャツなど）は、ユ

ニコロなどのファストファッション台頭の影響で2000年代後半までは増加してきたが、その後、減少に転じ、この数年は再び増加してきている。「婦人用セーター」は緩やかに減少傾向にある。「ブラウス」も、緩やかな減少傾向を示している。図5-2に示す実質平均価格の推移をみると、「ブラウス」「婦人用セーター」ともに低下傾向を示している。「他の婦人用シャツ」は、あまり変動なく安定して推移している。

以上のことから、「被服及び履物」の実質支出金額は減少していても、その内容をみていくと購入数量が増えているものと減っているものがあることがわかった。支出金額と購入数量の動きが異なる場合は、平均価格つまり品質変化が

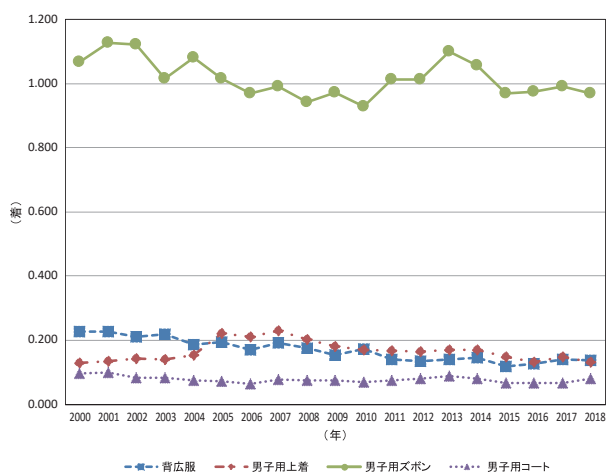


図1-1 主な男子用洋服の年間購入数量の推移  
(二人以上の世帯)

注) 総務省統計局「家計調査」(全国:二人以上の世帯)より作成した。

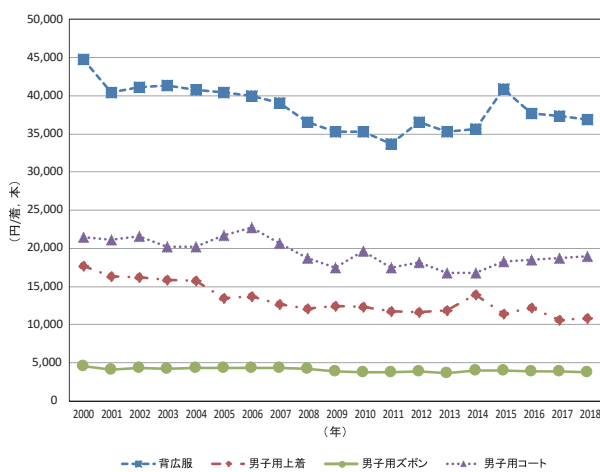


図1-2 主な男子用洋服の実質平均価格の推移  
(二人以上の世帯)

注1) 総務省統計局「家計調査」(全国:二人以上の世帯)より作成した。  
2) 実質化の際のデフレーターは、2015年基準の消費者物価指数(総合)である。

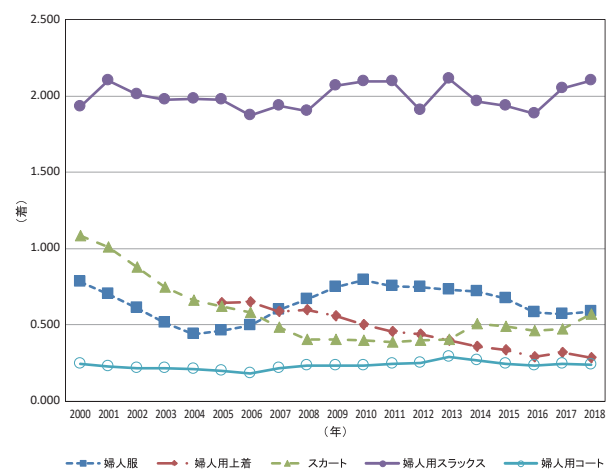


図2-1 主な婦人用洋服の年間購入数量の推移  
(二人以上の世帯)

注1) 総務省統計局「家計調査」(全国:二人以上の世帯)より作成した。  
2) 「婦人用上着」は、2005年以降集計されている。

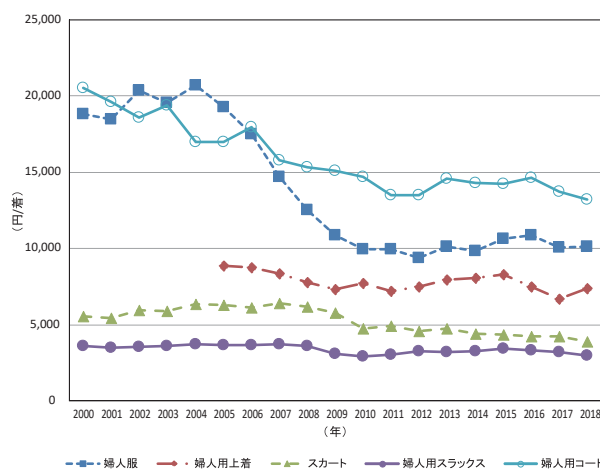


図2-2 主な婦人用洋服の実質平均価格の推移  
(二人以上の世帯)

注1) 総務省統計局「家計調査」(全国:二人以上の世帯)より作成した。  
2) 「婦人用上着」は、2005年以降集計されている。  
3) 実質化の際のデフレーターは、2015年基準の消費者物価指数(総合)である。

## ガンガ 伸子

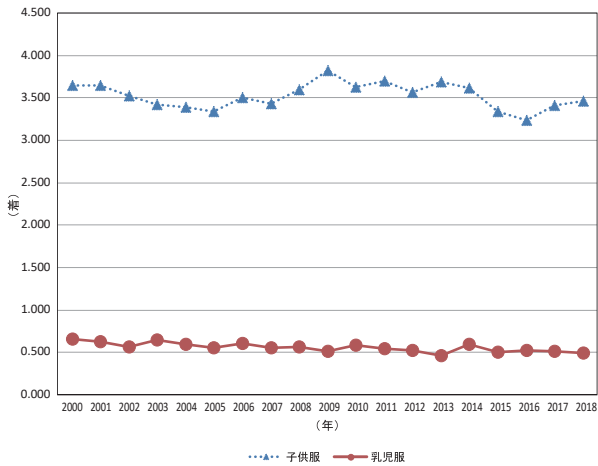


図3-1 主な子供用洋服の年間購入数量の推移  
(二人以上の世帯)

注) 図1-1と同じ。

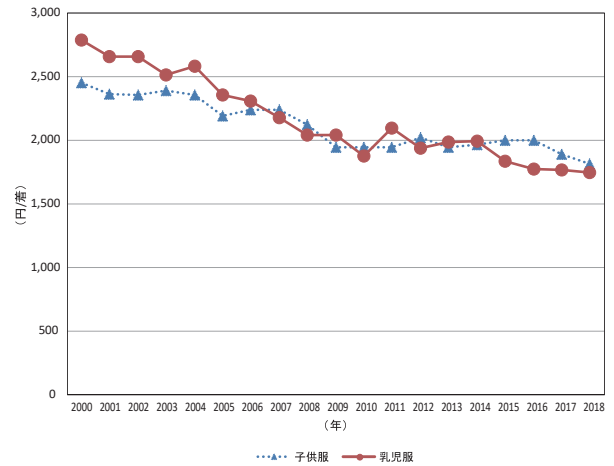


図3-2 主な子供用洋服の実質平均価格の推移  
(二人以上の世帯)

注) 図1-2と同じ。

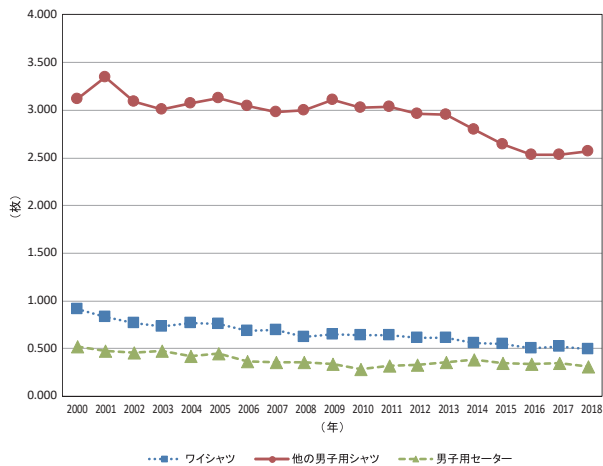


図4-1 主な男子用・シャツ・セーター類の年間購入数量の推移  
(二人以上の世帯)

注) 図1-1と同じ。

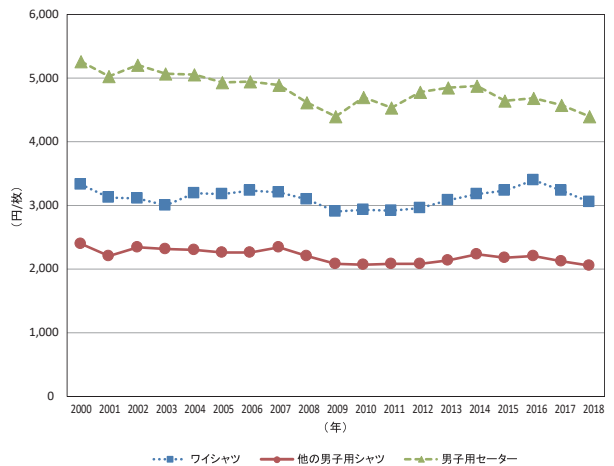


図4-2 主な男子用・シャツ・セーター類の実質平均価格の推移  
(二人以上の世帯)

注) 図1-2と同じ。

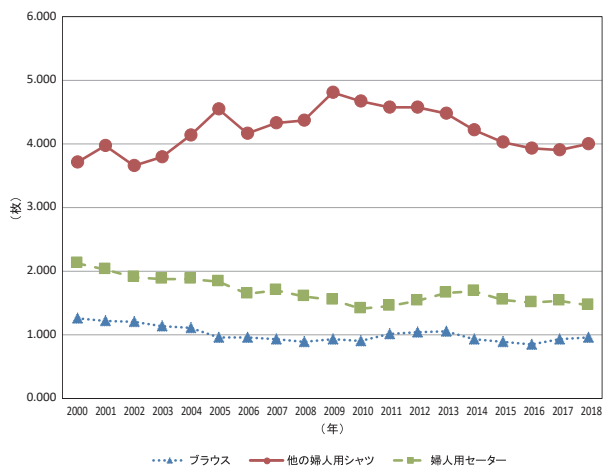


図5-1 主な婦人用・シャツ・セーター類の年間購入数量の推移  
(二人以上の世帯)

注) 図1-1と同じ。

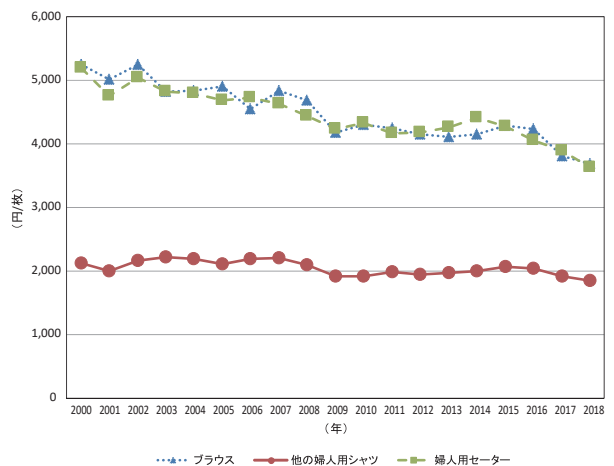


図5-2 主な婦人用・シャツ・セーター類の実質平均価格の推移  
(二人以上の世帯)

注) 図1-2と同じ。

生じていることを意味するものであるが、実質平均価格の推移をみると多くの項目で低下傾向を示した。逆に、実質平均価格が上昇傾向を示したものは見当たらなかった。以上のことから、近年、低価格のものを数多く購入するようになり、購入数量は増加していても支出金額は減少することもあり得るのである。

### 3. 品質弾力性（購入単価の弾力性）からみた特徴

#### 1) 分析方法と資料

次に、品質（平均価格、購入単価）弾力性の推計から、ファッション消費において、消費者の品質に対する反応の変化を明らかにしていく。

$i$ 品目の購入数量を $q_i$ 、平均価格を $p_i$ 、支出金額を $x_i$ 、所得（消費支出金額）を $y$ とすれば、支出の所得弾力性 $\varepsilon x_i$ は、

$$\varepsilon x_i = \frac{y \delta x_i}{x_i \delta y} \dots\dots\dots (1)$$

$x_i = q_i p_i$  なので、

(1) 式の支出弾力性は、(2) 式のように、数量の所得弾力性と平均価格の所得弾力性（品質弾力性）の2つに分解することができる。

$$\frac{y \delta x_i}{x_i \delta y} = \frac{y \delta q_i}{q_i \delta y} + \frac{y \delta p_i}{p_i \delta y} \dots\dots\dots (2)$$

支出弾力性と数量の所得弾力性の差から品質弾力性を求めることもできるが、本研究では、両対数型に変換することによりパラメータが弾力性を示すので、以下の(3)式を用

いた。

$$\log p_i = \beta_0 + \beta_1 \log y \dots\dots\dots (3)$$

$\beta_0$ 、 $\beta_1$ は推定すべきパラメータで、 $\beta_1$ が品質弾力性を示す。

分析に用いた資料は、総務省統計局「家計調査」（2000年、2018年）全国：二人以上の世帯のうち勤労者世帯の年間収入階級別の1世帯当たりの平均価格である。勤労者世帯を対象にしているのは、高齢化の影響により二人以上の世帯のうち無職世帯が増加しているため、世帯属性をそろえるためである。ただし、年間収入階級の最高と最低のデータは除いた。「被服及び履物」の内訳品目から、「背広服」「男子用上着」「男子用ズボン」「男子用コート」「婦人服」「スカート」「婦人用スラックス」「婦人用コート」「子供服」「乳児服」「ワイシャツ」「他の男子用シャツ」「男子用セーター」「ブラウス」「他の婦人用シャツ」「婦人用セーター」「子供用シャツ」「子供用セーター」の18品目について、2000年と2018年の品質弾力性を推計し、比較した。

#### 2) 結果と考察

2000年と2018年の品質弾力性を推計した結果は、図6に示すとおりである。2000年の推計結果では、いずれの品目もt検定の結果5%水準で有意な結果が得られた。2018年の「背広服」と「ワイシャツ」の結果は有意ではなかったため、ゼロとみなしている。

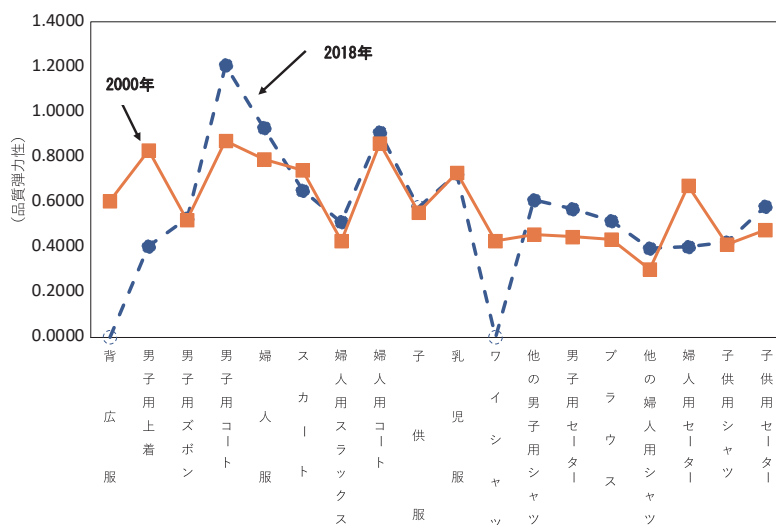


図6 被服関連品目別の品質弾力性（2010年、2018年）

注) t検定の結果、5%水準で有意な結果が得られなかったところは、白抜きマークでゼロと表示している。

2000年に比べて2018年に品質弾力性が最も上昇した品目は、「男子用コート」であった。0.8722から1.2071に上昇しており、所得の上昇率以上に品質を向上させようとするように消費者の品質に対する反応が高まっていた。次に、顕著に品質弾力性の上昇が認められたのは、「婦人服」「他の男性用シャツ」「男子用セーター」であった。「婦人服」は0.7911から0.9285に、「他の男子用シャツ」は0.4572から0.6099に、「男子用セーター」も0.4465から0.5700に上昇していた。「男子用ズボン」「婦人用スラックス」「婦人用コート」「子供服」「ブラウス」「他の婦人用シャツの変化もわずかな上昇を示した。

一方、品質弾力性が低下していたのは、「背広服」「男子用上着」「スカート」「ワイシャツ」「婦人用セーター」であった。2000年には「背広服」の品質弾力性は0.6054を示していたが2018年には有意な結果が得られず、所得変化に伴う品質への反応が認められなくなっていた。同様に「ワイシャツ」も2000年の0.4281から、2018年には有意でなくなっていた。背広離れ、スーツ離れが進んだために、所得が増加しようとしまいが背広服やワイシャツの品質には影響を及ぼさないようになったものと考えられる。「男子用上着」も0.8299から0.4040と大幅に低下したが、クールビスや働き方改革の影響を受けてビジネスカジュアルやオフィスカジュアルが浸透し、以前に比べて上着着用の機会が減ってきたためではないだろうか。また、近年は働く女性が増えたことや活動性を求める傾向が高まり、スカートよりもスラックスの購入が圧倒的に多く、スカート離れが進んだため、「スカート」の品質弾力性は低下したものと考えられる。

以上のような品質弾力性の変化が認められたのは主に大人用衣類であり、「子供用セーター」のみ品質弾力性が0.4757から0.5800に上昇していたが、それ以外の「子供服」と「乳児服」「子供用シャツ」などの子供用衣類での変化はあまりみられなかった。

ファストファッションの台頭と家計の節約志向の高まりによって、平均価格が低下していても、所得の上昇に対しては品質を上げようと反応する品目が多くあることが明らかになった。ファッション消費においてカジュアル志向や活動性が求められる中で、そのトレンドにない被服関連支出品目の品質への反応は弱まっていることも確認できた。

#### 4. まとめ

1990年代初頭のバブル崩壊後、ファッション消費が長期的な減少傾向にある。なかでも、婦人用被服関連支出（婦人用洋服・シャツ・セーター）の減少による影響が大きいことがわかった。

2000年から2018年の年間購入数量と実質平均価格の推移をみたところ、購入数量が増えているものと減っているものがあることがわかった。多くの項目で実質平均価格が低下傾向を示しており、品質変化が生じていると思われた。

そこで、所得変化に対する品質への反応の仕方を品質弾力性の推計からみていくと、多くの支出品目において、所得の上昇に対しては品質を高めようと反応することが明らかになった。しかし、ファッション消費においてカジュアル志向や活動性が求められる中で、そのトレンドにない支出品目については品質への反応は弱まっていることが確認できた。

#### 付 記

本研究は、2019年度行吉学園研究助成費（No. K2019-38）による成果の一部である。

本研究の内容は、一般社団法人日本家政学会関西支部第41回（通算97回）研究発表会で発表したものに加筆修正を行っている。

#### 利益相反

本研究における利益相反は存在しない。

#### 文 献

- 1) 経済産業省経済解析室:百貨店衣料品販売の低迷について、(2017) <https://www.meti.go.jp/statistics/toppage/report/minikeizai/kako/20170217minikeizai.html> (閲覧年月日 2019年6月1日)
- 2) Prais, S.J. and Houthakker, H.S.:The Analysis of Family Budgets, 112-113 (1955), Cambridge University Press
- 3) 石川康二:農産物の品質弾力性とマーケティング—とくに果実を中心にして—、農林業問題研究、11、21-28 (1967)
- 4) 時子山ひろみ:食料消費構造における傾向的变化と所得弾力性—食料消費の「成熟」に関する計量的考察—、農業経済研究、67、10-19 (1995)
- 5) 堤伸子、笠原浩三:食料消費行動の変化に関する計量分析、日本農業経済学会論文集、91-96 (1998)

**Abstract**

The purpose of this study is to clarify that qualitative changes have occurred in recent years for low-priced fashion consumption by using statistical data of the clothing expenditure, purchase quantity and average price. Furthermore, it is to verify from the estimate of quality elasticity how the response to the average price has changed in response to changes in consumer income in progressing fast fashion.

After the bubble burst in the early 1990s, fashion consumption has been on a long-term declining trend. In particular, the decrease in women's clothing-related expenditure (women's clothes, shirts, sweaters) was found to contribute significantly to the decline in fashion consumption.

It became clear that the purchase quantity of some fashion items increased and others decreased from 2000 to 2018. For many items, the real average price has shown a downward trend, and it is considered that qualitative changes have occurred in fashion consumption.

Moreover, when examining how to respond to quality in response to changes in income from the estimation of quality elasticity, it became clear that many items responded to an increase in quality in response to an increase in income. However, since casual consumption and activity are required in fashion consumption, it has been confirmed that the response to quality has weakened for items that are not in the trend.

Keywords: fashion consumption, average price, quality elasticity, fast fashion, low-price